

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 技研興業株式会社
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 昭人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,064	—	△156	—	△151	—	△158	—
20年3月期第1四半期	2,472	△1.5	△14	—	△11	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.60	—
20年3月期第1四半期	△1.02	—

(注)平成20年3月期第1四半期の一部の売上高の計上基準は平成21年3月期第1四半期の計上基準と異なっております。詳細は9ページ「参考資料」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,973	5,567	62.0	337.33
20年3月期	9,395	5,733	61.0	347.33

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 5,567百万円 20年3月期 5,733百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,700	12.0	△90	—	△100	—	△110	—	△6.66
通期	11,400	12.0	160	△21.6	140	△25.9	110	△41.7	6.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	16,640,000株	20年3月期	16,640,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	135,841株	20年3月期	132,673株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	16,506,110株	20年3月期第1四半期	16,517,902株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。
 2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国のサブプライムローン問題が長期化するなか、原油をはじめとする燃料価格や鋼材等の原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しており、景気減速の懸念が増してきました。

当建設関連業界においては、公共事業の縮減が続いているほか、民間設備投資の減速や住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、加えて建設用資材の高騰などから、非常に厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、中期3カ年計画「フォアワードプラン06」の達成に向けて、積極的な営業活動とともに、業務の効率化とコスト縮減に取り組んだものの、当第1四半期連結会計期間の各事業の受注高は、建築関連事業を除き低調な推移となり、また、工事施工もやや遅れぎみとなったことから、受注高は、2,413百万円、売上高は1,064百万円にとどまりました。

利益面については、建設用資材や燃料価格の高騰により一部事業を除き原価率が上昇したことや、建設関連業界特有の季節的要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難なことから、営業損益は156百万円の損失、経常損益は151百万円の損失、四半期純損益は158百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し8,973百万円となりました。減少した主な要因は、例年と同様で営業債権の回収によるものであります。なお、販売用不動産は期中販売用の分譲宅地の仕入等により166百万円増加し、未成工事支出金は手持工事の増加と施工の進捗により890百万円増加しております。

一方、負債合計は3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。減少した主な要因は、例年と同様で仕入債務の支払いによるものであります。なお、短期借入金 は販売用不動産の仕入資金等の調達により133百万円増加し、未成工事受入金は手持工事の施工の進捗に伴い351百万円増加しております。

純資産は、四半期純損失158百万円及び期末配当金の支払49百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加42百万円等により、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、5,567百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し62.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、建築関連事業は概ね順調に推移しましたが、他の事業は低調な推移となっているものの、各事業とも建設業特有の季節的な要因があることから、現時点において、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	980,650	966,559
受取手形・完成工事未収入金等	1,560,725	3,162,492
未成工事支出金	1,485,857	595,803
その他のたな卸資産	701,351	592,651
その他	180,889	111,255
貸倒引当金	△14,711	△25,000
流動資産合計	4,894,763	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,497,491	1,482,231
有形固定資産計	3,415,662	3,400,401
無形固定資産		
のれん	40,930	43,659
その他	53,864	57,540
無形固定資産計	94,795	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	321,389
その他	327,535	312,345
貸倒引当金	△151,054	△143,277
投資その他の資産計	568,663	490,457
固定資産合計	4,079,120	3,992,059
資産合計	8,973,883	9,395,821
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	519,682	1,106,289
短期借入金	1,243,000	1,110,000
未払法人税等	10,548	33,350
未成工事受入金	635,995	284,085
引当金	64,259	145,034
その他	320,371	357,063
流動負債合計	2,793,857	3,035,823
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	70,000	80,000
退職給付引当金	139,333	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	203,321	138,429

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	612,655	626,539
負債合計	3,406,512	3,662,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,021	1,474,049
利益剰余金	2,840,899	3,048,803
自己株式	△20,759	△20,417
株主資本合計	5,414,162	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,208	111,024
評価・換算差額等合計	153,208	111,024
純資産合計	5,567,371	5,733,458
負債純資産合計	8,973,883	9,395,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,064,085
売上原価	1,054,815
売上総利益	9,270
販売費及び一般管理費	166,054
営業損失(△)	△156,784
営業外収益	
受取利息	713
受取配当金	5,642
物品売却益	3,008
受取補償金	3,199
その他	1,113
営業外収益合計	13,676
営業外費用	
支払利息	6,296
支払手数料	1,695
その他	312
営業外費用合計	8,304
経常損失(△)	△151,412
特別損失	
固定資産除却損	213
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,625
法人税、住民税及び事業税	6,001
法人税等調整額	754
法人税等合計	6,755
四半期純損失(△)	△158,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,625
減価償却費	53,612
のれん償却額	2,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△6,355
支払利息	6,296
固定資産除却損	213
売上債権の増減額 (△は増加)	1,626,942
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△890,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600,792
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	351,909
その他	△91,490
小計	40,367
利息及び配当金の受取額	6,520
利息の支払額	△6,739
法人税等の支払額	△25,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
固定資産の取得による支出	△80,676
貸付金の回収による収入	9,295
その他	△2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	613,000
短期借入金の返済による支出	△480,000
長期借入金の返済による支出	△10,000
配当金の支払額	△49,522
その他	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,650

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,876	221,288	580,490	93,430	1,064,085	—	1,064,085
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	168,876	221,288	580,490	93,877	1,064,532	(447)	1,064,085
営業損失(△)	△6,316	△21,880	△38,097	△3,896	△70,190	(86,594)	△156,784

（注）１．事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２．各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(前四半期に係る財務諸表等に係る会計処理の方法における簡便な方法の採用について)

前四半期における財務情報の作成にあたっては、完成工事高の計上基準は一部出来高基準によっており、当第1四半期において採用しております完成基準とは基準が異なっていることから、当四半期と前四半期の財務情報の比較の際はご注意ください。

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,472,485
II 売上原価	2,365,347
売上総利益	107,137
III 販売費及び一般管理費	122,010
営業損失(△)	△14,872
IV 営業外収益	10,568
V 営業外費用	6,987
経常損失(△)	△11,290
VI 特別利益	531
VII 特別損失	313
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,073
税金費用	5,808
四半期純損失(△)	△16,881

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,073
減価償却費	41,096
固定資産売却除却損	313
固定資産売却益	△531
売上債権の増減額	369,197
未成工事支出金等の増減額	513,841
仕入債務の増減額	△329,220
未成工事受入金等の増減額	△249,747
その他	△103,479
小計	200,396
法人税等支払額	△26,177
その他	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
固定資産の取得による支出	△84,933
固定資産の売却による収入	6,045
貸付による支出	△15,500
貸付金の回収による収入	13,028
その他	93,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	110,000
借入金の返済による支出	△307,500
配当金の支払等による支出	△33,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,034
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△147,510
V 現金及び現金同等物の期首残高	533,589
VI 現金及び現金同等物の期末残高	386,079